

第2編 平素からの備えや予防

第2編 平素からの備えや予防

第1章 組織・体制の整備等

第1 市における組織・体制の整備

市は国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国民保護措置の実施に必要な組織及び体制、職員の配置及びサービス基準等の整備を図る必要があることから、以下のとおり、各部局の平素の業務、職員の参集基準等について定める。

1 市の各部課室における平素の業務

市の各部局は、武力攻撃事態等において国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、第3編第2章において定める事務分掌に従って、平素においてその準備のための業務及び連絡体制の確認を行うものとする。

特に、次の業務については、自然災害時における災害対策上の措置とは異なる武力攻撃事態等における国民保護措置特有の業務であることから、特に留意して準備を行うものとする。

また、次の事務について、手続等に漏れのないようマニュアルの整備等により万全の準備を行うこととする。

- ① 警報の伝達及び緊急通報の発令手順に関すること。
- ② 生活関連等施設に対する指導に関すること。
- ③ 市対策本部等の運営に関すること。

2 市職員の参集基準等

(1) 職員の迅速な参集体制の整備

市は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合の初動対応に万全を期するため、武力攻撃事態等に対処するために必要な職員が迅速に参集できる体制を整備する。

(2) 24時間即応体制の確立

市は、武力攻撃等が発生した場合において、事態の推移に応じて速やかに対応する必要があるため、日向市消防本部との連携を図り、速やかに市長及び国民保護担当職員（総務課、消防本部等）に連絡が取れる24時間即応可能な体制に努める。

(3) 市の体制及び職員の参集基準等

市は、武力攻撃事態等に的確かつ迅速に対応するため、状況に応じて、①の体制

をとるものとし、各体制の職員の参集範囲は、②のとおりとする。

① 体制

事態の状況	設置基準	体制
事態認定前	ア 市内で武力攻撃事態等の認定につながる可能性のある事案の兆候が発見されたとき。 イ 他の市町村で武力攻撃事態等の認定につながる可能性のある事案が発生したとき。 ウ その他総務課長が必要と認めるとき。	情報連絡本部体制
	ア 情報連絡本部での対応が困難と認めるとき。 イ 市内で武力攻撃事態等の認定につながる可能性のある事案が発生したとき。 ウ その他総務部長が必要と認めるとき。	警戒本部体制
事態認定後	市対策本部設置の通知がない場合	警戒本部体制
	市対策本部設置の通知を受けた場合	対策本部体制

② 参集範囲

体制	参集基準
情報連絡本部体制	防災推進課職員、総務課職員及びその他必要な職員
警戒本部体制	各部の長及び緊急連絡員が配置につき、その他の職員は自宅待機する。
対策本部体制	原則として、全職員が配置につく

(4) 管理職職員等への連絡手段の確保

市の管理職職員及び国民保護担当職員（防災推進課、総務課、消防本部等）は、常時、参集時の連絡手段として、携帯電話等を携行し、電話・メール等による連絡手段を確保する。

(5) 管理職職員等の参集が困難な場合の対応

市の管理職職員及び国民保護担当職員（防災推進課、総務課、消防本部等）が、交通の途絶、職員の被災などにより参集が困難な場合等も想定し、あらかじめ、参集予定職員の次席の職員を代替職員として指定しておくなど、事態の状況に応じた職員の参集手段を確保する。

なお、市対策本部長及び市対策副本部長の代替職員については、以下のとおりとする。

【市対策本部長及び市対策副本部長の代替職員】

名称	代替職員(第1順位)	代替職員(第2順位)	代替職員(第3順位)
本部長 (市長)	副市長	総務部長	防災推進課長 又は総務課長
副本部長 (副市長)	総務部長	防災推進課長 又は総務課長	

(6) 職員の服務基準

市は、(3)の体制ごとに、参集した職員が行うべき所掌事務を定める。

(7) 交代要員等の確保

市は、防災に関する体制を活用しつつ、対策本部を設置した場合においてその機能が確保されるよう、以下の項目について定める。

- 交代要員の確保その他職員の配置
- 食料、燃料等の備蓄
- 自家発電設備の確保
- 仮眠設備等の確保 等

3 消防機関の体制

(1) 消防本部及び消防署における体制

消防本部及び消防署は、市における参集基準等と同様に、消防本部、消防署における初動体制を整備するとともに、職員の参集基準を定める。その際、市は、消防本部及び消防署における24時間体制の状況を踏まえ、特に初動時における消防本部及び消防署との緊密な連携を図り、一体的な国民保護措置が実施できる体制を整備する。

(2) 消防団の充実・活性化の推進等

市は、消防団が避難住民の誘導等に重要な役割を担うことに考慮し、県と連携して地域住民の消防団への入団促進、消防団に係る広報活動、全国の先進事例の情報提供、施設及び設備の整備の支援等の取組みを積極的に行い、消防団の充実・活性化を図る。

また、県と連携し、消防団に対する国民保護措置についての研修を実施するとともに、国民保護措置についての訓練に消防団を参加させるよう配慮する。

さらに、消防本部及び消防署における参集基準等を参考に、消防団員の参集基準を定める。

4 国民の権利利益の救済に係る手続等

(1) 国民の権利利益の迅速な救済

市は、武力攻撃事態等の認定があった場合には、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続を迅速に処理するため、住民からの問い合わせに対応するための総合的な窓口を開設する。

また、必要に応じ外部の専門家等の協力を得ることなどにより、国民の権利利益の救済のため迅速に対応する。

(2) 国民の権利利益に関する文書の保存

市は、国民の権利利益の救済の手続に関連する文書（公用令書の写し、協力の要請日時、場所、協力者、要請者、内容等を記した書類等）を、市文書管理規程等の定めるところにより、適切に保存する。また、国民の権利利益の救済を確実にを行うため、武力攻撃災害による当該文書の逸失等を防ぐために、安全な場所に確実に保管する等の配慮を行う。

市は、これらの手続に関連する文書について、武力攻撃事態等が継続している場合及び国民保護措置に関して不服申立て又は訴訟が提起されている場合には保存期間を延長する。

第2 関係機関との連携体制の整備

市は、国民保護措置を実施するに当たり、国、県、他の市町村、指定公共機関、指定地方公共機関その他の関係機関と相互に連携協力することが必要不可欠であるため、以下のとおり、関係機関との連携体制整備のあり方について定める。

1 基本的考え方

(1) 防災のための連携体制の活用

市は、武力攻撃事態等への効果的かつ迅速な対応ができるよう、防災のための連携体制も活用し、関係機関との連携体制を整備する。

(2) 関係機関の計画との整合性の確保

市は、国、県、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関その他の関係機関の連絡先を把握するとともに、関係機関が作成する国民保護計画及び国民保護業務計画との整合性の確保を図る。

(3) 関係機関相互の意思疎通

市は、個別の課題に関して関係機関による意見交換の場を設けること等により、関係機関の意思疎通を図り、人的なネットワークを構築する。

2 県との連携

(1) 県の連絡先の把握等

市は、緊急時に連絡すべき県の連絡先及び担当部署（担当部局名、所在地、電話番号、FAX番号、メールアドレス等）について把握するとともに、定期的に更新を行い、国民保護措置の実施の要請等が円滑に実施できるよう、県と必要な連携を図る。

(2) 県との情報共有

警報の内容、経路や運送手段等の避難、救援の方法等に関し、県との間で緊密な情報の共有を図る。

(3) 市国民保護計画の県への協議

市は、県との国民保護計画の協議を通じて、県の行う国民保護措置と市の行う国民保護措置との整合性の確保を図る。

(4) 県警察との連携

市長は、自らが管理する道路について、武力攻撃事態等において、道路の通行禁止措置等に関する情報を道路利用者に積極的に提供できるよう、県警察と必要な連携を図る。

3 他の市町村との連携

(1) 他の市町村との連携

市は、他の市町村の連絡先、担当部署等に関する最新の情報を常に把握するとともに、近接市町村相互の国民保護計画の内容について協議する機会を設けることや、防災に関し締結されている市町村間の相互応援協定等について必要な見直しを行うこと等により、武力攻撃災害の防御、避難の実施体制、物資及び資材の供給体制等における市町村相互間の連携を図る。

(2) 消防機関の連携体制の整備

市は、消防機関の活動が円滑に行われるよう、近接市町村の消防機関との応援体制の整備を図るとともに、必要により既存の消防応援協定等の見直しを行うこと等により、消防機関相互の連携を図る。また、消防機関のNBC対応可能部隊数やNBC対応資機材の保有状況を相互に把握し、相互応援体制の整備を図る。

4 指定公共機関等との連携

(1) 指定公共機関等の連絡先の把握

市は、区域内の指定公共機関等との緊密な連携を図るとともに、指定公共機関等の連絡先、担当部署等について最新の情報を常に把握しておく。

(2) 医療機関との連携

市は、事態発生時に医療機関の活動が速やかに行われるよう消防機関とともに、災害拠点病院、救命救急センター、医師会等との連絡体制を確認するとともに平素からの意見交換や訓練を通じて、緊急時の医療ネットワークと広域的な連携を図る。

また、特殊な災害への対応が迅速に行えるよう(財)日本中毒情報センター等の専門的な知見を有する機関との連携に努める。

(3) 関係機関との協定の締結等

市は、関係機関から物資及び資材の供給並びに避難住民の運送等について必要な協力が得られるよう、防災のために締結されている協定の見直しを行うなど、防災に準じた必要な連携体制の整備を図る。

また、市は、区域内の事業所における防災対策への取組みに支援を行うとともに、民間企業の有する広範な人的・物的ネットワークとの連携の確保を図る。

【関係機関との協定一覧】

平成 26 年 7 月 1 日現在

No.	協 定 等 名 称	協 定 先	協 定 内 容
1	宮崎縣市町村 防災相互応援協定	宮崎県内市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・職員派遣 ・食料品、飲料水及び生活必需品の提供 ・避難者収容施設の提供 ・医療及び防疫に必要な資機材及び物資の提供 ・遺体の火葬のための施設の提供 ・ごみ及びし尿処理のための装備及び施設の提供 ・災害応急措置に必要な車両及び資機材の提供 ・ボランティアの受付及び調整
2	日向東臼杵郡市町村における災 害時相互支援に関する協定	圏域 5 市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・職員派遣 ・食料品、飲料水及び生活必需品の提供 ・避難者収容施設の提供 ・医療及び防疫に必要な資機材及び物資の提供 ・遺体の火葬のための施設の提供 ・ごみ及びし尿処理のための装備及び施設の提供 ・災害応急措置に必要な車両及び資機材の提供 ・ボランティアの受付及び調整 ・衛星系通信手段を用いた被災地の安否確認
3	市町村広域災害ネットワーク災 害時相互応援に関する協定	西日本 2 0 自治体	<ul style="list-style-type: none"> ・資機材及び物資の提供 ・職員派遣 ・医療機関への被災傷病者等の受け入れ ・被災者収容施設の提供及びあっせん ・その他、特に要請のあった事項
4	災害対策基本法に基づく応急措 置に関する協定書	有限会社 塩見工務店	<ul style="list-style-type: none"> ・クレーン車等の車両の提供及びその操作にかかる人員の派遣
5	災害対策の支援に関する協定書	日向地区建設事業 協同組合	<ul style="list-style-type: none"> ・被災状況調査 ・災害対策支援活動に必要な人員、建設資材及び資材等の確保 ・応急復旧工事等
6	災害対策の支援に関する協定書	日向地区建設業 協会	<ul style="list-style-type: none"> ・被災状況調査 ・災害対策支援活動に必要な人員、建設資材及び資材等の確保 ・応急復旧工事等
7	災害対策の支援に関する協定書	日向管工事協同 組合	<ul style="list-style-type: none"> ・被災状況調査 ・災害対策支援活動に必要な人員、建設資材及び資材等の確保 ・応急復旧工事等

No.	協 定 等 名 称	協 定 先	協 定 内 容
8	災害時における日向市内郵便局と日向市の相互協力に関する覚書	日向市内郵便局	<ul style="list-style-type: none"> ・避難場所及び物資集積場所としての相互使用 ・被災者の避難先及び被災状況の相互提供 ・災害救助法適用時における郵政事業にかかわる災害特別事務取扱及び救護対策及び避難施設への臨時郵便差出箱の設置 ・その他協力できる事項
9	災害時におけるLPガス供給活動等に関する協定書	(社)宮崎県エルピーガス協会日向支部	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所において、資材若しくは器具の提供又は人員の派遣により炊き出し等を行うために必要なLPガスの供給 ・被害状況調査
10	災害時における物資の供給に関する協定書	日向市商店会連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・食料品、食器類、生活用品等の物資の提供
11	災害対策の支援に関する協定書	日向市東郷町冠会	<ul style="list-style-type: none"> ・被災状況調査 ・災害対策支援活動に必要な人員、建設資材及び資材等の確保 ・応急復旧工事等
12	災害時における物資の供給に関する協定書	カンショク株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・物資（取扱商品）の優先供給（有償）
13	災害時における救援物資の提供に関する協定書	南九州コカ・コーラボトリング株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・物資（取扱商品）の優先供給（有償） ・災害対応型自動販売機内在庫の提供（無償）
14	災害時における物資供給に関する協定書	NPO法人コメリ災害対策センター	<ul style="list-style-type: none"> ・物資（取扱商品）の優先供給（有償）
15	災害時における物資の供給に関する協定書	株式会社八興商事	<ul style="list-style-type: none"> ・物資（取扱商品）の優先供給（有償）
16	災害時における救援物資の提供に関する協定書	サントリービバレッジサービス株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・物資（取扱商品）の優先供給（有償） ・災害対応型自動販売機内在庫の提供（無償）
17	日向市における大規模な災害時の応援に関する協定書	国土交通省 九州地方整備局	<ul style="list-style-type: none"> ・リエゾン（現地情報連絡員）の派遣 ・被害状況調査 ・情報連絡網の構築 ・災害応急措置 等
18	災害時における応援に関する協定	大阪府泉大津市・八興運輸株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・船舶による物資等の輸送協力（八興運輸） ・食糧、飲料水、生活必需物資及びその供給に必要な資機材の収集 ・職員の現地活動に対する支援
19	災害時における物資の供給に関する協定書	平林食品株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・物資（取扱商品）の優先供給（有償）

No.	協定等名称	協定先	協定内容
20	宮崎県消防相互応援協定	宮崎県内市町村	・消防隊員の派遣及び消防活動
21	災害対策基本法に基づく協定書	宮崎県警察本部	・警察通信設備（警察有線電話、警察無線電話、警察無線電信）の使用
22	災害対策基本法に基づく応急措置に関する協定書	有限会社クリーン日向	・火災その他の災害が発生した場合、車両等を運用し消防活動に協力
23	災害対策基本法に基づく応急措置に関する協定書	有限会社梶原建設クレーン	・火災その他の災害が発生した場合、車両等を運用し消防活動に協力

5 ボランティア団体等に対する支援

(1) 自主防災組織等に対する支援

市は、自主防災組織及び自治会等のリーダー等に対する研修等を通じて国民保護措置の周知及び自主防災組織等の活性化を推進し、その充実を図るとともに、自主防災組織等相互間、消防団及び市等との間の連携が図られるよう配慮する。また、国民保護措置についての訓練の実施を促進し、自主防災組織等が行う消火、救助、救援等のための施設及び設備の充実を図る。

(2) 自主防災組織以外のボランティア団体等に対する支援

市は、防災のための連携体制を踏まえ、日本赤十字社、社会福祉協議会その他のボランティア関係団体等との連携を図り、武力攻撃事態等においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図る。

第3 通信の確保

市は、国民保護措置の実施に関し、通信体制の確保を図るため、以下のとおり非常通信体制の整備等について定める。

1 県総合情報ネットワークの活用等

武力攻撃事態等において国民保護措置を的確かつ迅速に実施するためには、通信の確保が重要である一方、回線電話、ファクシミリ等の通常的手段がすべて途絶するような事態が生じる可能性もある。

このため、従来から災害時における基幹的な通信施設としての県総合情報ネットワークの活用強化を図るとともに、市独自に衛星携帯電話の導入を進めるなど通信の確保に努める。

また、回線の多重化や非常用電源の設置による停電対策等システムの充実を図っていく。

2 関係機関との連携

武力攻撃事態等が発生した場合において、非常通信の円滑な運用を図るため、関係省庁や電気通信事業者等で構成する非常通信協議会において、定期的な非常通信訓練や情報交換を行うなど、国、他の地方公共団体、電気通信事業者等との連携強化を図る。

3 非常通信体制の確保に当たっての留意事項

非常通信体制の確保に当たっては、自然災害を念頭において確保している通信手段を活用するとともに、次の事項に十分留意し、その運営・管理、整備等を行う。

(1) 施設・設備に係る留意事項

- ① 武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、複数の情報伝達手段の整備（有線系・無線系（地上系・衛星系）等による通信ルートの二重ルート化等）、関連機器装置の多重化等によりバックアップ体制の整備を図る。
- ② 無線通信ネットワークの連携及び活用強化を図る。
- ③ 県防災救急ヘリコプターが収集した被災現場の状況に係る画像・音声の利活用を図る。
- ④ 武力攻撃災害時において確実な利用ができるよう、国民保護措置の実施に必要な非常通信設備を定期的に総点検する。
- ⑤ アマチュア無線クラブ等の協力を得て情報を収集する。

(2) 運用面での留意事項

- ① 非常通信設備・機器について、その機能の理解や操作の習熟に努めるとともに、実践的な通信訓練を行うなど、管理・運用体制の確立を図る。
- ② 夜間・休日等における体制を確保するとともに、平素から情報の収集・連絡体制の整備を図る。
- ③ 無線通信系の通信輻輳時の混信等の対策に十分留意しつつ、武力攻撃事態等非常時における運用計画をあらかじめ定めておくとともに、関係機関との間で携帯電話等の電気通信事業用移動通信及び防災行政無線、消防救急無線等の業務用移動通信を活用した運用方法等について、あらかじめ可能な範囲で調整を図っておくこととする。
- ④ 電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等の効果的な活用を念頭においておくこととする。
- ⑤ 担当職員の役割・責任を明確化しておくとともに、当該職員が被害を受けた場合に備え、円滑に他の職員により代替できる体制を構築しておくこととする。
- ⑥ 国民に情報を提供するに当たっては、同報系防災行政無線、広報車両等を活用するとともに、高齢者、障がい者、外国人その他の情報の入手のために援護を要する者に対しても確実に情報を伝達できるよう必要な検討を行い体制の整備に努める。

第4 情報収集・提供等の体制整備

市は、武力攻撃事態等において、国民保護措置に関する情報提供、警報の内容の通知及び伝達、被災情報の収集・報告、安否情報の収集・整理等を行うため、情報収集・提供等の体制整備のために必要な事項について、以下のとおり定める。

1 基本的考え方

(1) 情報収集・提供のための体制の整備

市は、武力攻撃等の状況、国民保護措置の実施状況、被災情報その他の情報等を収集又は整理し、関係機関及び住民に対しこれらの情報の提供等を適時かつ適切に実施するための体制を整備する。

(2) 体制の整備に当たっての留意事項

体制の整備に際しては、防災における体制を踏まえ、効率的な情報の収集、整理及び提供や、武力攻撃災害により障害が発生した場合の通信の確保に留意する。

また、非常通信体制の確保に当たっては、自然災害時において確保している通信手段を活用するとともに、以下の事項に十分留意し、その運営・管理、整備等を行う。

区分	内 容
施設・設備面	非常通信設備等の情報通信手段の施設について、非常通信の取扱いや機器の操作の習熟を含めた管理・運用体制の構築を図る。
	武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、複数の情報伝達手段の整備（有線・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化等）、関連機器装置の二重化等の障害発生時における情報収集体制の整備を図る。
	無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携を図る。
	武力攻撃災害時において確実な利用ができるよう、国民保護措置の実施に必要な非常通信設備を定期的に総点検する。
運用面	夜間・休日の場合等における体制を確保するとともに、平素から情報の収集・連絡体制の整備を図る。
	武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、通信輻輳時及び途絶時並びに庁舎への電源供給が絶たれた場合を想定した、非常用電源を利用した関係機関との実践的通信訓練の実施を図る。
	通信訓練を行うに当たっては、地理的条件や交通事情等を想定し、実施時間や電源の確保等の条件を設定した上で、地域住民への情報の伝達、避難先施設との間の通信の確保等に関する訓練を行うものとし、訓練終了後に評価を行い、必要に応じ体制等の改善を行う。
	無線通信系の通信輻輳時の混信等の対策に十分留意し、武力攻撃事態等非常時における運用計画を定めるとともに、関係機関との間で携帯電話等の電気通信事業用移動通信及び防災行政無線、消防救急無線等の業務用移動通信を活用した運用方法等についての十分な調整を図る。
	電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等の効果的な活用を図る。
	担当職員の役割・責任の明確化等を図るとともに、職員担当者が被害を受けた場合に備え、円滑に他の職員が代行できるような体制の構築を図る。
	国民に情報を提供するに当たっては、防災行政無線、広報車両等を活用するとともに、高齢者、障がい者、外国人その他の情報の伝達に際し援護を要する者及びその他通常的手段では情報の入手が困難と考えられる者に対しても情報を伝達できるよう必要な検討を行い、体制の整備を図る。

(3) 情報の共有

市は、国民保護措置の実施のため必要な情報の収集、蓄積及び更新に努めるとともに、これらの情報が関係機関により円滑に利用されるよう、情報セキュリティー等に留意しながらデータベース化等に努める。

2 警報等の伝達に必要な準備

(1) 警報の伝達体制の整備

市は、知事から警報の内容の通知があった場合の住民及び関係団体への伝達方法等についてあらかじめ定めておくとともに、住民及び関係団体に伝達方法等の理解が行き渡るよう事前に説明や周知を図る。この場合において、民生委員や社会福祉協議会、国際交流協会等との協力体制を構築するなど、高齢者、障がい者、外国人等に対する伝達に配慮する。

(2) 防災行政無線の整備

市は、武力攻撃事態等における迅速な警報の内容の伝達等に必要となる同報系その他の防災行政無線の活用を図る。

また、同報系防災行政無線の調査研究や可聴範囲の拡大を図る。

さらに、国において整備を進めている「全国瞬時警報システム」(J^{ジェイアラート}-ALERT)計画について積極的に協力していく。

「全国瞬時警報システム (J^{ジェイアラート}-ALERT)」

弾道ミサイル攻撃に係る警報や、自然災害における緊急地震速報・津波警報など、対処に時間的余裕のない情報を住民へ瞬時かつ確実に伝達するため、国(消防庁)が衛星通信ネットワークを通じて直接市町村の同報系防災行政無線を起動し、サイレン吹鳴等を行うシステムのこと。

(3) 県警察等との連携

市は、武力攻撃事態等において、住民に対する警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、県警察との協力体制を構築する。また、必要に応じて海上保安部等との協力体制を構築する。

(4) 国民保護に係るサイレンの住民への周知

国民保護に係るサイレン音(「国民保護に係る警報のサイレンについて」平成17年7月6日付消防運第17号国民保護運用室長通知)については、訓練等の様々な機会を活用して住民に十分な周知を図る。

(5) 大規模集客施設等に対する警報の伝達のための準備

市は、県から警報の内容の通知を受けたときに市長が迅速に警報の内容の伝達を行うこととなる区域内に所在する学校、病院、駅、空港、大規模集客施設、大規模集合住宅、官公庁、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設について、県との役割分担も考慮して定める。

(6) 民間事業者からの協力の確保

市は、県と連携して、特に昼間人口の多い地域における「共助」の活動の実施が期待される民間事業者が、警報の内容の伝達や住民の避難誘導等を主体的に実施できるよう各種の取組みを推進する。

その際、先進的な事業者の取組みをPRすること等により、協力が得られやすくなるような環境の整備に努める。

3 安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備

(1) 安否情報の種類及び報告様式

市は、避難住民及び武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民の安否情報（以下参照）に関して、安否情報省令に規定する様式により県に報告する。

【収集・報告すべき情報】

1 避難住民（負傷した住民も同様）

- ① 氏名
- ② 出生の年月日
- ③ 男女の別
- ④ 住所
- ⑤ 国籍（日本国籍を有しない者に限る。）
- ⑥ ①～⑤のほか、個人を識別するための情報（前各号のいずれかに掲げる情報が不明である場合において、当該情報に代えて個人を識別することができるものに限る。）
- ⑦ 居所
- ⑧ 負傷又は疾病の状況
- ⑨ ⑦及び⑧のほか、連絡先その他安否の確認に必要と認められる情報

2 死亡した住民

（上記①～⑥に加えて）

- ⑩ 死亡の日時、場所及び状況
- ⑪ 死体の所在

(2) 安否情報収集のための体制整備

市は、収集した安否情報を円滑に整理、報告及び提供することができるよう、あらかじめ市における安否情報の整理担当者及び安否情報の回答責任者等を定めるとともに、職員に対し、必要な研修・訓練を行う。

また、県の安否情報収集体制（担当の配置や収集方法・収集先等）の確認を行う。

(3) 安否情報の収集に協力を求める関係機関の把握

市は、安否情報の収集を円滑に行うため、医療機関、諸学校、大規模事業所等安否情報を保有し、収集に協力を求める可能性のある関係機関について、既存の統計資料等に基づいてあらかじめ把握する。

4 被災情報の収集・報告に必要な準備

(1) 情報収集・連絡体制の整備

市は、被災情報の収集、整理及び知事への報告等を適時かつ適切に実施するため、あらかじめ情報収集・連絡に当たる担当者を定めるとともに、必要な体制の整備を図る。

(2) 担当者の育成

市は、あらかじめ定められた情報収集・連絡に当たる担当者に対し、情報収集・連絡に対する正確性の確保等の必要な知識や理解が得られるよう研修や訓練を通じ担当者の育成に努める。

第5 研修及び訓練

市職員は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務を有していることから、研修を通じて国民保護措置の実施に必要な知識の習得に努めるとともに、実践的な訓練を通じて武力攻撃事態等における対処能力の向上に努める必要がある。このため、市における研修及び訓練のあり方について必要な事項を、以下のとおり定める。

1 研修

(1) 研修機関における研修の活用

市は、国民保護の知見を有する職員を育成するため、消防大学校、市町村職員中央研修所、県自治学院、県消防学校等の研修機関の研修課程を有効に活用し、職員の研修機会を確保する。

(2) 職員等の研修機会の確保

市は、職員に対して、国、県等が作成する国民保護に関する教材や資料等も活用し、多様な方法により研修を行う。

また、県と連携し、消防団員及び自主防災組織のリーダーに対して国民保護措置に関する研修等を行うとともに、国が作成するビデオ教材や国民保護ポータルサイト、eラーニング等も活用するなど多様な方法により研修を行う。

(3) 外部有識者等による研修

市は、職員等の研修の実施に当たっては、消防職員を活用するほか、県、自衛隊、海上保安庁及び警察の職員、学識経験者等を講師に招くなど外部の人材についても積極的に活用する。

2 訓練

(1) 市における訓練の実施

市は、近隣市町村、県、国等関係機関と共同するなどして、国民保護措置についての訓練を実施し、武力攻撃事態等における対処能力の向上を図る。

訓練の実施に当たっては、具体的な事態を想定し、防災訓練におけるシナリオ作成等、既存のノウハウを活用するとともに、県警察、海上保安部等、自衛隊等との連携を図る。

(2) 訓練の形態及び項目

訓練を計画するに当たっては、実際に人・物等を動かす実動訓練、状況付与に基づいて参加者に意思決定を行わせる図上訓練等、実際の行動及び判断を伴う実践的な訓練を実施する。

また、防災訓練における実施項目を参考にしつつ、以下に示す訓練を実施する。

- ① 市対策本部を迅速に設置するための職員の参集訓練及び市対策本部設置運営訓練
- ② 警報・避難の指示等の内容の伝達訓練及び被災情報・安否情報に係る情報収集訓練
- ③ 避難誘導訓練及び救援訓練

(3) 訓練に当たっての留意事項

- ① 国民保護措置と防災上の措置との間で相互に応用が可能な項目については、国民保護措置についての訓練と防災訓練とを有機的に連携させる。
- ② 国民保護措置についての訓練の実施においては、住民の避難誘導や救援等に当たり、自治会の協力を求めるとともに、特に高齢者、障がい者その他特に配慮を要する者への的確な対応が図られるよう留意する。
- ③ 訓練実施時は、第三者の参加を求め、客観的な評価を行うとともに、参加者等から意見を聴取するなど、教訓や課題を明らかにし、市国民保護計画の見直し作業等に反映する。
- ④ 市は、自治会、自主防災組織などと連携し、住民に対し広く訓練への参加を呼びかけ、訓練の普及啓発に資するよう努め、訓練の開催時期、場所等は、住民の参加が容易となるよう配慮する。
- ⑤ 市は、県と連携し、学校、病院、駅、港湾、大規模集客施設、大規模集合住宅、官公庁、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設の管理者に対し、火災や地震等の計画及びマニュアル等に準じて警報の内容の伝達及び避難誘導を適切に行うため必要となる訓練の実施を促す。
- ⑥ 市は、県警察と連携し、避難訓練時における交通規制等の実施について留意する。

第2章 避難及び救援に関する平素からの備え

武力攻撃災害に対処するため、避難及び救援に関する平素からの備えにおいて必要な事項を以下のとおり定める（通信の確保、情報収集・提供体制など既に記載しているものを除く。）。

1 避難に関する基本的事項

(1) 基礎的資料の収集

市は、的確かつ迅速に避難住民の誘導を行うことができるよう必要な基礎データを収集・整理するものとする。

【収集・整理すべき基礎データ】

- 管内図
- 住宅地図
- 区域内の道路網のリスト
- 運送業者の輸送力のリスト
- 避難施設のデータ
- 備蓄物資、調達可能物資のリスト
- 生活関連等施設等のリスト
- 関係機関（国、県、民間事業者等）の連絡先一覧、協定
- 区長公民館長、自主防災組織等の連絡先等一覧
- 消防機関のリスト
- 災害時要援護者の避難支援プラン
- 避難施設
 - ・ 長期避難住宅を含む避難所及び応急仮設住宅として活用できる土地、建物等のリスト
 - ・ 配慮を要する者を受け入れる福祉避難所として活用できる社会福祉施設、宿泊施設等並びに長期避難住宅及び応急仮設住宅として活用できる賃貸住宅等のリスト
- 関係医療機関のデータ（NBCの専門知識を有する医療関係者のリストを含む。）
- 救護班のデータ
- 火葬場等のデータ

(2) 隣接する市町村との連携の確保

市は、市町村の区域を越える避難を行う場合に備えて、平素から、隣接する市町村と想定される避難経路や相互の支援の在り方等について意見交換を行う。

また、訓練の実施等により、緊密な連携を確保する。

(3) 高齢者、障がい者等災害時要援護者への配慮

市は、避難住民の誘導に当たっては、高齢者、障がい者等自ら避難することが困難な者の避難について、災害時要援護者の避難対策を講じる。

その際、避難誘導時において、災害・福祉関係部局を中心とした横断的な「災害時要援護者支援班」を迅速に設置できるよう職員の配置に留意する。

(4) 民間事業者からの協力の確保

市は、避難住民の誘導時における地域の民間事業者の協力の重要性を考慮し、平素からこれら企業の協力が得られるよう連携・協力の関係を構築しておく。

(5) 学校や事業所との連携

市は、学校や大規模な事業所における避難に関して、時間的な余裕がない場合においては、事業所単位により集団で避難することを踏まえて、平素から各事業所における避難の在り方について、意見交換や避難訓練等を通じて対応を確認する。

2 避難実施要領のパターンの作成

市は、関係機関（教育委員会など市の各執行機関、消防機関、県、県警察、海上保安部等、自衛隊等）と緊密な意見交換を行いつつ、消防庁作成のマニュアルを参考に、季節の別（特に冬期間の避難方法）、観光客や昼間人口の存在、混雑や交通渋滞の発生状況等について配慮し、複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成する。

3 救援に関する基本的事項

(1) 県との調整

市は、県から救援の一部の事務を市において行うこととされた場合や、市が県の行う救援を補助する場合を考慮して、市の行う救援の活動内容や県との役割分担等について、自然災害時における市の活動状況等を踏まえ、あらかじめ県と調整しておく。

(2) 基礎的資料の準備等

市は、県と連携して、救援に関する事務を行うために必要な資料を準備するとともに、避難に関する平素の取組みと並行して、関係機関との連携体制を確保する。

4 運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等

市は、県と連携して、運送事業者の輸送力の把握や輸送施設に関する情報の把握等を行うとともに、避難住民や緊急物資の運送を実施する体制を整備するよう努める。

(1) 運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報の把握

市は、県が保有する市の区域の輸送に係る運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報を共有する。

- 輸送力に関する情報
 - ① 保有車輛等(鉄道、定期・路線バス、船舶等)の数、定員
 - ② 本社及び支社の所在地、連絡先、連絡方法 など

- 輸送施設に関する情報
 - ① 道路 (路線名、起点・終点、車線数、管理者の連絡先など)
 - ② 鉄道 (路線名、終始点駅名、路線図、管理者の連絡先など)
 - ③ 港湾 (港湾名、係留施設数、管理者の連絡先など)

(2) 運送経路の把握等

市は、武力攻撃事態等における避難住民や緊急物資の運送を円滑に行うため、県が保有する市の区域に係る運送経路の情報を共有する。

5 避難施設の指定への協力

市は、県が行う避難施設の指定に際しては、必要な情報を提供するなど県に協力する。

市は、県が指定した避難施設に関する情報を避難施設データベース等により、県と共有するとともに、県と連携して住民に周知する。

6 広域避難に関する備え

(1) 基本的な考え方

武力攻撃事態等においては、自然災害の場合と異なり、市の区域を超える避難が想定されることから、市は、避難経路や避難に用いる交通機関等に係る調整が速やかに行えるよう、運送事業者等との連絡体制の確立を図るなど、必要な準備を行うものとする。

(2) 市の区域を越える避難

市は、県から市の区域を越えて避難することを内容とする避難措置の連絡があった場合は、速やかに関係機関と協議を行うとともに、避難経路や避難に用いる交通機関、避難先まで同行する市職員の配置等ができるよう準備するものとする。

(3) 他の市町村からの避難の受入

市は、県から他の市町村からの避難の受入を連絡があった場合は、速やかに関係機関との協議を行い、避難施設の運営や救援の実施等がスムーズに行えるようあらかじめ県との役割分担について検討しておくこととする。

7 生活関連等施設の把握等

(1) 生活関連等施設の把握等

市は、その区域内に所在する生活関連等施設について、県を通じて把握するとともに、県との連絡態勢を整備する。

※【生活関連等施設の種類及び所管省庁】

国民保護法 施行令	各号	施 設 の 種 類	所管省庁名
第27条	1号	発電所、変電所	経済産業省
	2号	ガス工作物	経済産業省
	3号	取水施設、貯水施設、浄水施設、配水池	厚生労働省
	4号	鉄道施設、軌道施設	国土交通省
	5号	電気通信事業用交換設備	総務省
	6号	放送用無線設備	総務省
	7号	水域施設、係留施設	国土交通省
	8号	滑走路等、旅客ターミナル施設、航空保安施設	国土交通省
	9号	ダム	国土交通省 農林水産省
第28条	1号	危険物	総務省消防庁
	2号	毒劇物（毒物及び劇物取締法）	厚生労働省
	3号	火薬類	経済産業省
	4号	高压ガス	経済産業省
	5号	核燃料物質（汚染物質を含む。）	文部科学省 経済産業省
	6号	核原料物質	文部科学省 経済産業省
	7号	放射性同位元素（汚染物質を含む。）	文部科学省
	8号	毒劇薬（薬事法）	厚生労働省 農林水産省
	9号	電気工作物内の高压ガス	経済産業省
	10号	生物剤、毒素	各省庁（主務大臣）
	11号	毒性物質	経済産業省

(2) 市が管理する公共施設等における警戒

市は、その管理に係る公共施設、公共交通機関等について、特に情勢が緊迫している場合等において、必要に応じ、生活関連等施設の対応も参考にして、県の措置に準じて警戒等の措置を実施する。この場合において、県警察及び海上保安部等との連携を図る。

第3章 物資及び資材の備蓄、整備

市が備蓄、整備する国民保護措置の実施に必要な物資及び資材について、以下のとおり定める。

1 市における備蓄

(1) 防災のための備蓄との関係

住民の避難や避難住民等の救援に必要な物資や資材については、従来の防災のために備えた物資や資材と共通するものが多いことから、可能であるものについては、原則として、国民保護措置のための備蓄と防災のための備蓄とを相互に兼ねるとともに、武力攻撃事態等において特に必要となる物資及び資材について、備蓄し、又は調達体制を整備する。

(2) 国民保護措置の実施のために必要な物資及び資材

国民保護措置の実施のため特に必要となる化学防護服や放射線測定装置等の資機材については、国がその整備や整備の促進に努めることとされ、また、安定ヨウ素剤や天然痘ワクチン等の特殊な薬品等のうち国において備蓄・調達体制を整備することが合理的と考えられるものについては、国において必要に応じて備蓄・調達体制の整備等を行うこととされており、市としては、国及び県の整備の状況等も踏まえ、県と連携しつつ対応する。

【国民保護措置のために特に必要な物資及び資材の例】

安定ヨウ素剤、天然痘ワクチン、化学防護服、放射線測定装置、放射性物質等による汚染の拡大を防止するための除染器具 など

(3) 県との連携

市は、国民保護措置のために特に必要となる物資及び資材の備蓄・整備について、県と密接に連携して対応する。

また、武力攻撃事態等が長期にわたった場合においても、国民保護措置に必要な物資及び資材を調達することができるよう、他の市町村等や事業者等との間で、その供給に関する協定をあらかじめ締結するなど、必要な体制を整備する。

2 市が管理する施設及び設備の整備及び点検等

(1) 施設及び設備の整備及び点検

市は、国民保護措置の実施も念頭におきながら、その管理する施設及び設備について整備し又は点検する。

(2) ライフライン施設の機能の確保

市は、その管理する上下水道施設等のライフライン施設について、自然災害に対する既存の予防措置を活用しつつ、系統の多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保に努める。

(3) 復旧のための各種資料等の整備等

市は、武力攻撃災害による被害の復旧の的確かつ迅速な実施のため、地籍調査の成果、不動産登記その他土地及び建物に関する権利関係を証明する資料等について、既存のデータ等を活用しつつ整備し、その適切な保存を図り、及びバックアップ体制を整備するよう努める。

第4章 国民保護に関する啓発

武力攻撃災害による被害を最小限化するためには、住民が国民保護に関する正しい知識を身につけ、武力攻撃事態等において適切に行動する必要があることから、国民保護に関する啓発や武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発のあり方について必要な事項を以下のとおり定める。

1 国民保護措置に関する啓発

(1) 啓発の方法

市は、国及び県と連携しつつ、住民に対し広報紙、パンフレット、テレビ、インターネット等の様々な媒体を活用して、国民保護措置の重要性について継続的に啓発を行うとともに、必要に応じて住民向けの研修会、講演会等を実施する。

(2) 防災に関する啓発との連携

市は、啓発の実施に当たっては、防災に関する啓発とも連携し、消防団及び自主防災組織の特性も活かしながら住民への啓発を行う。

2 武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発

市は、武力攻撃災害の兆候を発見した場合の市長等に対する通報義務、不審物等を発見した場合の管理者に対する通報等について、啓発資料等を活用して住民への周知を図る。

また、市は、弾道ミサイル攻撃の場合や地域においてテロが発生した場合などに住民がとるべき対処についても、国が作成する各種資料（内閣官房作成の「武力攻撃やテロなどから身を守るために」など）を防災に関する行動マニュアルなどと併せて活用しながら、住民に対し周知するよう努める。

また、市は、日本赤十字社、県、消防機関などとともに、傷病者の応急手当について普及に努める。